

連載

21 世紀にふさわしい経済学を求めて

第 10 回

桑垣 豊

(NPO 法人市民学研究室・特任研究員)

【これまでの連載(掲載ページへのリンク)】

[第1回](#) [第2回](#) [第3回](#) [第4回](#) [第5回](#) [第6回](#) [第7回](#) [第8回](#) [第9回](#)

- 第1章 経済学はどのような学問であるべきか (第1回から)
- 第2章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律 (第2回から)
- 第3章 需要不足の原因とその対策 (第4回から)
- 第4章 供給不足の原因と対策 (第6回から)
- 第5章 金融と外国為替市場 (第8回から)

第6章 物価変動と需給ギャップ

物価研究の歴史は長く、戦前からたくさんの研究がある。物価に対する関心は、貨幣の歴史とともにあり、中国では孟子に物価が「一物一価」ではないという記述がある。また、最古の文明であるメソポタミアのシュメル遺跡から出土した粘土版には、楔形文字で物価(銀との交換比率)が載っている。

最近、物価変動が小さくなったせいか、物価が上がっていた高度経済成長期と比べて、物価の研究は非常に少ない。では、物価のメカニズムが解明できたのかというと、そうでもない。元日本銀行総裁の白川氏の著作を読むと、物価の理論はまだまだ完成していないという。

そこで、物価理論を発展させるための議論を展開したい。ただ、物価は需要と供給の問題と密接な関係があるので、第2章～第4章に述べたこととの延長に物価問題を取り上げる。そうでなければ、物価の問題を連載1回のページ数で説明するのは無理である。

個別商品の価格については、章を改めて説明する予定である。既存経済学が、ミクロ経済学と呼んでいる市場モデルであるが、そこでは、筆者が独自に考えた価格分布モデルを紹介する。

【参考文献】

- 『中国古代の貨幣 お金をめぐる人びとと暮らし』柿沼陽平 吉川弘文館 2015年
『文明の誕生 メソポタミア、ローマ、そして日本へ』小林登志子 中公新書2323 2015年
『中央銀行 セントラルバンカーが経験した39年』白川方明 東洋経済新報社 2018年

6-1 価格調整と数量調整

物価は、多数の製品やサービスによって、必ずしも同じ割合で変動はしない。しかし、景気につれて、一斉に変動することも多い。物価は、第2章で論じた需給ギャップと同じ方向に変動する。つまり、需要に対して供給が足りなければ物価は上がり、供給に対して需要が足りなければ物価は下がる。「価格調整」である。ただし、通常は物価を変える前に、在庫や生産量の調整で需要に対応する。これを「数量調整」という。

▼供給不足

例えば、景気がよくなって、ある製品の需要が増えたとする。はじめは、工場の稼働率を高めて対応するが、稼働率の上限が近づくと価格を上げざるを得なくなる。長期的に需要増加が続くと思えば、値上げの前に、製造ラインを増やしたり工場を増築したりして、設備投資で対応する。

増産のメドがあれば、価格を維持して、しばらく品切れが出ることを覚悟する場合もある。あるいは、今の需要を一時的なものに見なせば、設備を増強せず、値上げか品切れで対応する。なぜ、その場合、品切れにするのか。値上げが、製造メーカーのイメージを悪くするのを防ぐ場合などである。ただし、消費者に直接売るのは小売店であるので、「メーカー」「卸売り」「小売り」で連携して価格設定したり、小売店が価格変動を吸収して最終消費価格が変動しないようにしたりする。

供給不足は、需要との相対的な関係で決まるので、「貧しい国の生産力不足」の場合もあれば、「高度成長期に賃金上昇に生産力が追いつかない」場合もある。また、アメリカのように、賃金が下がっても家計支出があまり減らず、しばしば借金してでも支出を維持しようとする場合もある。いずれも物価は上昇傾向を示す。物価上昇がそのまま好景気を意味しないことに注意したい。

▼需要不足

景気が悪くなる場合はどうか。需要が減るので、稼働率を下げる。やがて、コスト割れするほど需要が減ったとする。設備投資を回収しないといけないので、値下げをして売上げを増やし稼働率を維持しようとする。生産設備の耐用年数が近ければ、設備を廃棄して稼働率を上げようとすることもある。さらに需要が減って、販売（卸売り）価格が、人件費や原材料、光熱費などの維持費さえも、まかなえないようになると、製造を中止するケースが多い。

供給不足のときの裏返しで、しばらく待てば需要が回復すると思えば、赤字で操業を続けることもある。資金に余裕が必要で、銀行の融資が受けられるかどうかにも左右される。これが一部の製品や分野だけなら、比較的対処しやすいが、景気全体が悪くなると全般的に物価が下がり、いわゆる「デフレ経済」となる。

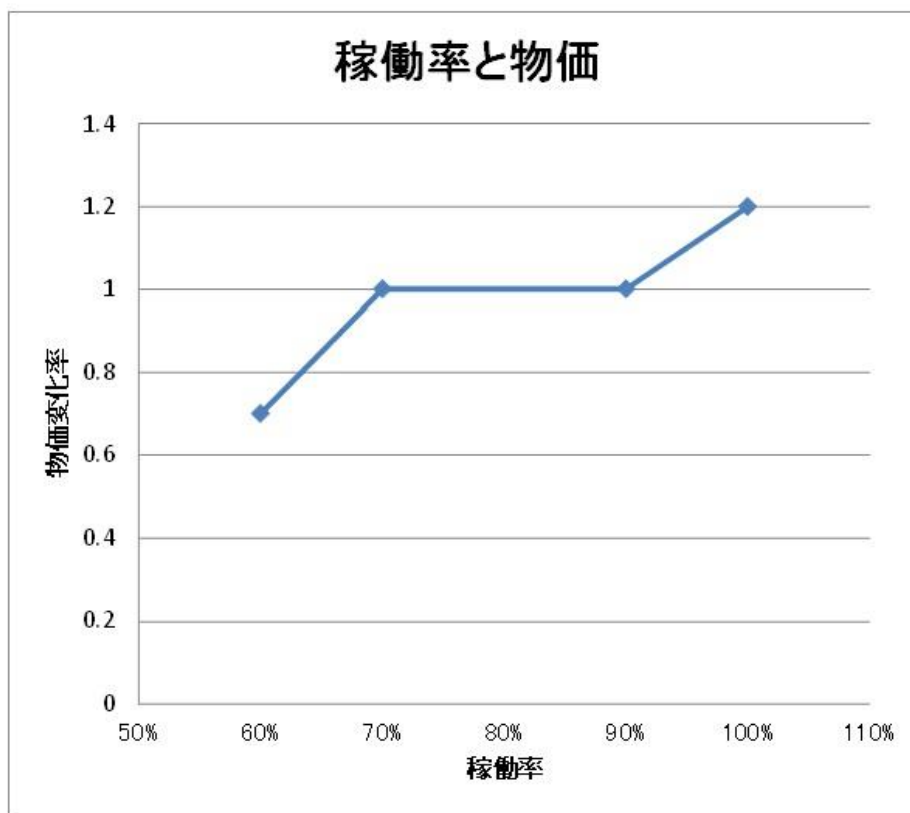
▼物価と稼働率

以上のように製造メーカーは、需要に応じるために、生産設備の稼働率をコントロールする。単に稼働時間を増減するだけですむ場合と、設備投資や設備の廃棄が必要になる場合がある。サービス産業では、稼働率のコントロールはむずかしい。例えば小売店では、開店時間などを大きく変えることはできず、従業員の勤務時間の変更で対応する部分が大きくなる。

このように物価を左右する要因は、設備の稼働率だけでなく、人手の過不足などの要因も考慮する必要がある。その指標が需給ギャップである。コストのうち人件費の比率が高いサービス産業では、店舗や輸送施設などの生産設備だけでなく、賃金も考える必要があるので、需給ギャップで考えるほうが一般化できるが、傾向は稼働率と同じである。

簡単にまとめると、通常、需要変動への対応は稼働率の変更「数量調整」で対応する。この方法では対処ができない需要変動の両端では、「価格調整」で対応することになる。イメージ図であらわすと以下のようになる。

図 6 - 1 物価と稼働率（需給ギャップ）の「段丘曲線」（モデル図式）



筆者は、この関係に「段丘曲線」という名前をつけた。このような関係は、ポストケインズ経済学というケインズ経済学のうちの1つの流派でも取りあげているので、私の独創ではない。しかし、この関係を基本に議論を展開する点に、独自性があると思っている。

もちろん、需要が増加し続けても、設備投資や輸入増加で物価があがらないこともある。将来、需要が伸び続けると予想すれば、あらかじめ設備投資をして、同業者の中で先駆けてシェアを伸ばそうとする。

一般に生産規模が大きくなるほど、生産性は高まるので、設備投資はどれだけ資金集めができるかにかかる。ただし、必ずもうかるという保証はない。この融資リスクを銀行などの金融機関は審査して融資を決める。あるいは、社債を発行したり、株式市場で増資したりして資金を集めることになる。

規模のメリットがあって、どんどんコストが下がると、需要が増え続け無限に生産が増えるというのが、主流派経済学の考え方である。そこでは、生産規模のメリットがないことが前提になっているが、現実には反している。融資の制約は、資金の貸し手の需要予測に対する不確実性が見積もりが決めることになる。また、生産施設を拡大するには調達できる装置や資源の制約もある。

【参考文献】

『ポストケインズ派経済学入門』 ラヴォア, マルク著, 宇仁宏幸, 大野隆訳 ナカニシヤ出版 2008年

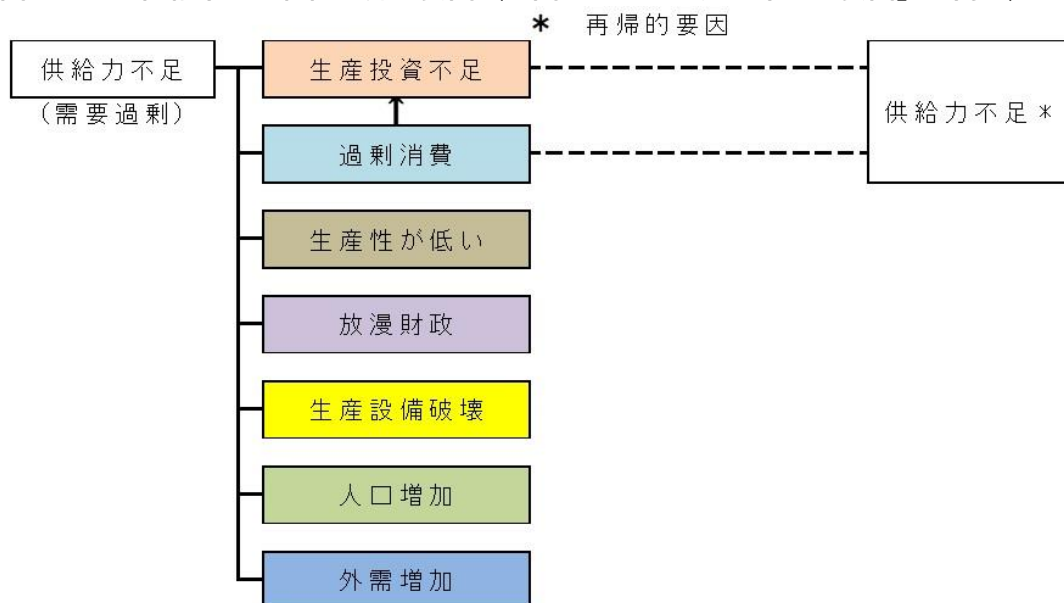
6-2 物価変動の要因

6-1で論じたように、物価変動は、需給ギャップ変動がそのまま反映するわけではなく「数量調整」を経た上で変動するが、変動要因は共通である。ということは、多数の要因が物価には影響していることになる。経済学では、少数の要因にしぼった線形関係（比例的関係）の理論が多いが、もっと多数の要因がからむモデルが重要で、必ずしも数式表現にこだわる必要はない。

図6-2にあげているような「供給不足」でインフレになったときは、その要因として生産投資不足が当てはまる。この場合、金融緩和で利子が下がれば、投資を促進することになる。投資需要があるからである。投資需要が少ないときは、いくら利子を下げても、貨幣供給量を増やそうとしても、効果はない。副作用として、株価や地下が上がるバブル経済の危険性が増すだけである。銀行の信用創造で貨幣供給が増えれば、限度はあるが利子も下がることになる。そうでない状況では別の判断が必要になる。

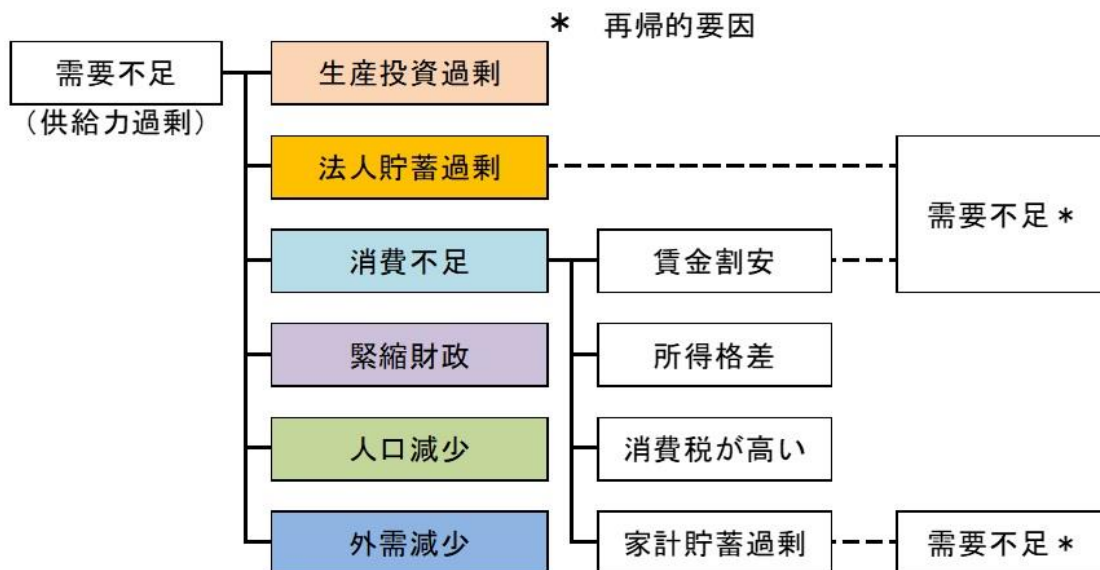
通貨安でも物価はあがり、原料価格上昇もインフレの原因となる。コストプッシュインフレである。それでも、インフレにしたほうがいいというリフレ理論があるが、経済政策を見誤る。

図 6 - 2 供給不足・物価上昇の要因（「図 2 - 3 生産力不足の要因」と同じ）



逆に図6-3のように「需要不足」で物価が下落する（デフレ）とき、売上が減って苦しいからと賃金を下げると、さらに需要が減って売上が減る。悪循環である。それを再帰的要因と名付けた。賃金水準が全般的に低い「賃金割安」のときは、余裕のある企業の賃金や公務員給与、医療・介護報酬をあげることが有力な対策候補となる。ここで重要なのは、状況判断である。賃金水準が低くないときは、別の対策が必要である。

図6-3 需要不足・物価下落の要因（「図2-2」と同じ）



ただし、先述のように稼働率調整の範囲だと物価は変動しない。物価だけを見ていたのでは、経済政策採用の判断がつかないことが多い。そこで、設備稼働率や人手の過不足も含む「需給ギャップ」を指標として、需要不足なら第3章、供給不足なら第4章で、くわしく対策を述べた。MMT理論の根本的欠点も、「物価」があがらない限り財政出動できるとしたことである。物価は限界まであまり変動せず、一端上がり出したらどんどんあがる可能性が高い。

また、たくさんの要因が総合的に物価を変動させる。インフレとデフレの要因が共存して、打ち消すこともある。それぞれの影響を足し引きすることで、一定、現状の要因分析や予測もできる。物理学のニュートンの運動方程式が、力の合力が加速度を決めるとしている、ことと似ている。ただし、経済システムは要因相互間で影響しあうこともあるので、もっと複雑である。それでも、考えられる要因を私の提案した需要不足と供給不足の2つの図から、経済状況に応じた要因の候補をリストアップして、対策を練るのは経済政策の第1段階となる。

【コラム】理論が成り立つように計算方法を変えた？

第2章でとりあげたように、需給ギャップの算出方法が混迷しています。その原因を探ってみましょう。「ニューケインジアン・フィリップス曲線」(実際には直線です)という理論があります。ニューケインジアンというのは、ポストケインズとはまた別のケインズ経済学の流派です。ケインズ経済学の中では、主流派経済学の新古典派経済学に非常に近いということです。

この式は、物価と需給ギャップに比例関係(直線関係)を想定しています。予想(期待)インフレ率というのは、例えば「今のままで翌年どれくらい物価が変動するか」の予想です。 y はGDPのことですが、稼働率100%、失業率ゼロのときのGDPの右下添え字にゼロがついていて、現実のGDPとの差(GDPギャップ)を計算しています。

【物価と需給ギャップのフィリップス曲線】

$$\Delta p = \Delta p_0 + k(y_0 - y)$$

Δp :物価上昇率 Δp_0 :予想インフレ率 k :定数 $(y_0 - y)$:需給ギャップ

注目すべきは、GDPの動きにつれて比例的に物価が変動するという部分です。図6-1で、需給ギャップ(GDPギャップ)や稼働率が変化しても物価が動かない部分があることを示しました。現実はこの式を経済データ(図6-1)にあわせようとしても、うまくいきません。そこで、需給ギャップの計算方法をこの式にあわせて変えてしまったのです。新古典派経済学にとっても、需要不足は決して大きくならないのが理論的帰結なので、現実を変更して自分たちの理論にあわせたのです。

計算方法の変更内容は、第2章の【コラム】に書きました。結論だけ繰り返すと、基準を最大稼働率から、平均稼働率に変えてしまったので、需給ギャップの値が小さくしか出てこないのです。そして、平均する年数を短くすると、現実の稼働率に少し遅れて平均値も下がるので、直線のようにになります。図6-1で言えば、この曲線のせまい区間(短い年数)だけ拡大して見ると、直線に近いと言えなくもありません。

日本では、1997年度版の「経済白書」から、日本銀行は2006年から、この計算方法を変えています。理由は、国際的な標準方法にあわせたということと、水準が変わるだけで基本的に概念が変わるわけではないとしています。つまり、積極的な変更理由はないということです。特に、需給ギャップは「水準」こそ意味があるので、需給ギャップの意味がわかってないないというしかありません。

その上、国際的に、望ましくない計算方法に変えたことは、世界的に需給ギャップの判断をできなくしています。そして、ケインズ経済学は、需給ギャップによって需要不足を判断して政策を立てるのが基本でしたから、経済政策がうまく行かなくて当然です。

【参考文献】

『マクロ経済学』齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久 有斐閣 2010年

「需要不足とGDPギャップ算出方法の混迷」桑垣豊 ケインズ学会発表論文 2015年

6-3 下村治氏の「サービス産業物価上昇肯定論」

では、物価変動は少ないほうがいいのかであろうか。特に物価上昇は、賃金を相対的に下げるので望ましくないという。新古典派経済学は、賃金を物価に含めて、賃金が物価の一環として同じように変動することを前提としている。すると賃金と物価の関係は相対的には同じなので、実質的には物価変動していないことになる。現実には、別々の動きを示すので、そうは行かないが、実は大事なことを示唆している。

製品やサービスの価格には、人件費とそれ以外の費用が入っている。人件費以外のコストが下がれば価格も安くできて、実質的に賃金が増えたことになる。しかし、人件費を圧縮すると価格が下がるが、賃金も下がるのでその相対的な変動で実質的に賃金が上がったか下がったかが決まる。

経済が成長するとき、効率が上がった産業だけが賃金を上げて、そうでない産業が賃金を上げなかったら、効率の上がった産業の製品の需要もあまり伸びない。効率の低い産業の賃金が低いままでは、効率の上がった産業の製品・サービスの購買力が増えないからである。効率が上がらない産業でも、世の中に必要だったり、需要が大きければ、人手を集めて経営を続けないと経済が成り立たない。人手を集めるには、労働市場という一つの場で形成する賃金水準にあわせる必要がある。これを移民の安い賃金に頼ると、賃金が上がらず所得が伸びないだけでなく、移民の人々を悪い労働条件で働かせることにもつながることは、すでに述べた通りである。

特にサービス産業は、コストにしめる人件費の比率が高いので、人件費以外で生産性を上げるのはむずかしい。また、サービスの質の向上で効率を上げるにも限界がある。

生産性をめぐる議論を、さらに混乱させているのは、現実の賃金に基づいて生産性を評価していることである。仮にサービス産業の賃金が低すぎるとする。すると購買力も減って、製品価格を下げざるを得なくなる。製品価格が安いので、賃金も下げる。悪循環である。これを知らずに、「日本のサービス業の生産性は低い」と決めつける論調は多い。生産性が低く見えるのは、生産性に見合った賃金を払っていないからである。因果関係が逆転している。

20世紀も後半になると、先進国ではサービス産業の割合が高くなり、経済全体で「賃金と価格の連動性」が高まる。これを筆者は、「サービス産業の賃金と価格の再帰決定性」と呼んでいる。これは、サービス産業の中だけで閉じた議論をしていても、望ましい賃金水準は見つからないということである。同じ賃金でも、先に図6-3で上げた再帰的要因とは少し違うので、ご注意を。

表 6 - 1 生産性と需要による産業分類

| | 需要の高い産業 | 需要の低い産業 |
|----------|-----------|---------|
| 生産性の高い産業 | 伸びて行く産業 | 維持する |
| 生産性の低い産業 | 賃金を順調に上げる | 縮小してもいい |

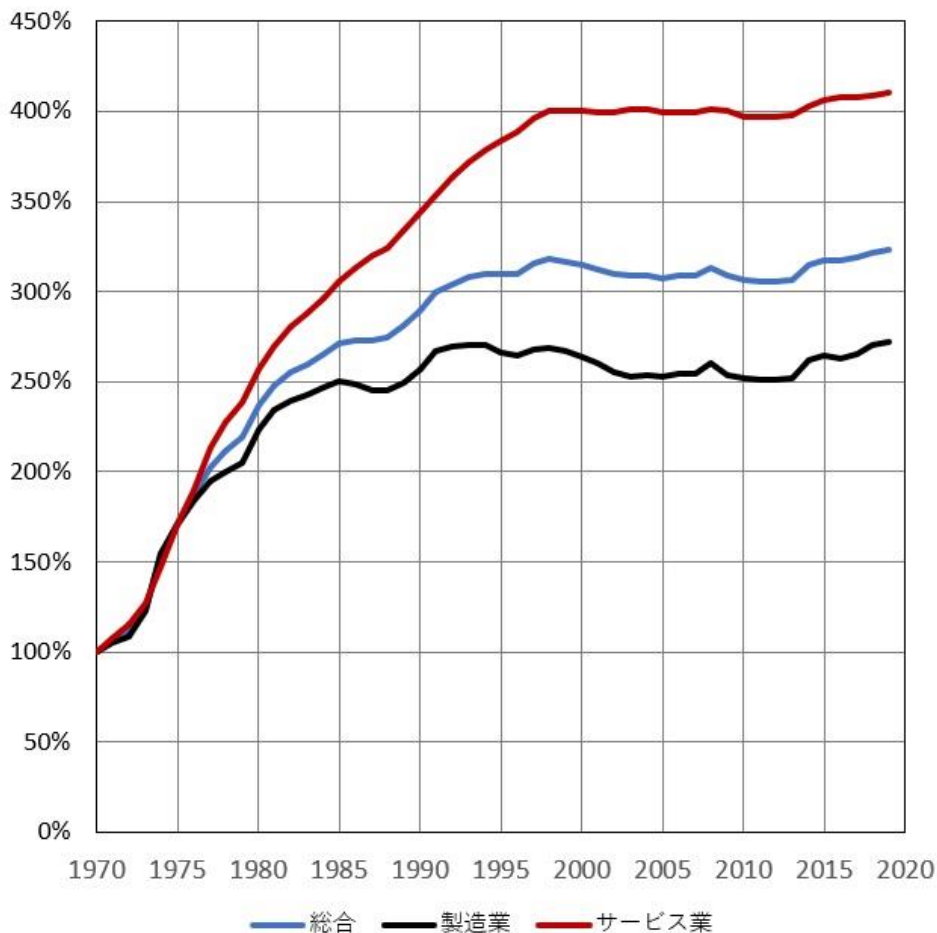
サービス産業の人件費が製造業なみに上がると、サービス価格はあがり、全体の物価もあがる。生

産性が低いのに賃金があがるのはおかしいという意見があるが、需要があれば価格があがって当然である。これが、昔、下村治氏が『日本経済成長論』で展開した議論である。

1962年の出版当時「下村理論」は大きな論争を呼び起こしたが、インフレが顕著だったこの時代は、反対する意見ばかりであった。この問題には決着はついていないが、筆者は肯定的にとらえている。2009年に新書判で再版が出たが、その後品切れで、本体価格1950円だったのが、今は古本で4000円から1万3000円の値が付いていて、再び注目を集めている。

下村氏は1989年に亡くなっているが、亡くなった後も含めてサービス物価の推移を見てみよう。図6-4は、1970年を100%として、サービス業、製造業、総合物価の推移を見たものである。1970年代後半以降、サービス業は製造業に比べて物価上昇率が高い。1990年をすぎたあたりから、製造業の物価は横ばいから少し下がりぎみになるが、サービス業の物価は1998年まで上がり続けた。経済がほとんど成長せず、成長しても賃金が上がらなくなったのは、このときからである。下村氏の予言が当たっていると思うが、いかがであろうか。

図6-4 サービス業と製造業の物価上昇率の違い
サービス業と製造業の物価変動



経済社会総合研究所「国民経済計算 2020年」消費者物価指数より作成 1970年を100%とした

【参考文献】

『日本経済成長論』下村治 中公クラシックスJ38 2009年(元1962年)

【コラム】物価統計の注意点

家電製品の性能は、年々向上しています。同じ値段で売っているパソコンでも、どんどん処理速度が上がっています。物価統計では、性能向上をその製品の価値が上がったと見なして、同じ値段で売っているなら、物価が安くなったと見なします。合理的判断ですが、解釈に落とし穴があります。同じ値段で性能が向上していても、同じ性能で価格が安くすることがあまりない製品もあります。パソコンなどの情報処理機器です。そうすると自分が使うには同じ性能でいいのに、安い価格では買えません。その結果、支出額は変わりません。

1990年代から2013年ごろまで製造業で続いたデフレ経済ですが、物価下落率は1%までの小さい値でした。性能向上で割安になっても支出を減らさない消費で説明できるとすると、実質的に所得を増やすようなデフレではなかった可能性があります。

扇風機やエアコンなどは、製造コストの削減と人件費の安い国でつくったこともあり、同じような性能で価格が下がっていきました。1980年代後半あたりから、製造業の物価が上がらなくなり、下がりぎみになったのは、このタイプの物価下落です。■

◆予告

今回は、第7章「市場メカニズム」です。今回は、物やサービス全体の物価を説明しましたが、今回は、個別商品の価格がどう決まるのか、筆者が独自に考えた統計学的市場モデルを紹介します。もちろん、ミクロ経済学の教科書に載っている均衡市場モデルではありません。

市民科学研究所の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文に興味深いと感じていただければ、ぜひ以下のサイトからワンコイン(100円)でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる—そんな営みの一歩だと思っていただければありがたいです。

[ワンコインカンパ](#)

←ここをクリック(市民研のpaypal支払いサイトに繋がります)